

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年2月14日
【四半期会計期間】	第64期第3四半期（自 2023年10月1日 至 2023年12月31日）
【会社名】	株式会社オリエントコーポレーション
【英訳名】	Orient Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 飯盛 徹夫
【本店の所在の場所】	東京都千代田区麹町5丁目2番地1
【電話番号】	(03)5877-1111(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 中川 博雄
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区麹町5丁目2番地1
【電話番号】	(03)5877-1111(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 中川 博雄
【縦覧に供する場所】	株式会社オリエントコーポレーションさいたま支店 (さいたま市浦和高砂1丁目13番4号) 株式会社オリエントコーポレーション千葉支店 (千葉市美浜区中瀬1丁目3番地) 株式会社オリエントコーポレーション横浜支店 (横浜市中区太田町1丁目8番地) 株式会社オリエントコーポレーション名古屋支店 (名古屋市中区栄2丁目1番1号) 株式会社オリエントコーポレーション大阪支店 (大阪市中央区本町3丁目5番7号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次		第63期 第3四半期連結 累計期間	第64期 第3四半期連結 累計期間	第63期
会計期間		自2022年4月1日 至2022年12月31日	自2023年4月1日 至2023年12月31日	自2022年4月1日 至2023年3月31日
営業収益	(百万円)	168,089	168,637	227,693
経常利益	(百万円)	16,350	10,047	23,070
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益	(百万円)	12,381	11,571	19,035
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	13,063	10,844	18,242
純資産	(百万円)	224,598	238,403	229,775
総資産	(百万円)	3,683,547	3,556,610	3,670,029
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	72.14	67.47	110.92
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)	72.13	67.46	110.92
自己資本比率	(%)	6.0	6.5	6.2

回次		第63期 第3四半期連結 会計期間	第64期 第3四半期連結 会計期間
会計期間		自2022年10月1日 至2022年12月31日	自2023年10月1日 至2023年12月31日
1株当たり四半期純利益	(円)	9.70	8.43

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 当社は、2022年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動としては、第2四半期連結会計期間において、当社の持分法適用関連会社であった株式会社オリコオートリース及び株式会社オリコビジネスリースが自己株式を取得したことにより、当社の議決権比率が増加しました。

これにより、当社は両社を連結子会社とし、株式会社オリコオートリースを個品割賦事業、株式会社オリコビジネスリースを決済・保証事業に含めております。

なお、2023年9月30日をみなし取得日としたため、第2四半期連結会計期間においては貸借対照表のみを連結し、当第3四半期連結会計期間より損益計算書を連結しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境が改善する下で個人消費の持ち直しもあり、景気は緩やかな回復が続いております。

しかしながら、実質賃金の低迷により個人消費が下振れるリスクや、金利の上昇等金融市場の変動には十分注意する必要があるものと考えております。また、気候変動等に関する新たな規制変更の動き、サイバー攻撃のリスクの高まり等、当社を取り巻く社会・経済環境は引き続き予断を許さない状況と認識しており、環境の変化に迅速に対応する態勢整備に努めております。

このような状況のなか、中期経営計画2年目となる2024年3月期につきましても、「Transformation Now! “お客さま起点で価値を創造する新時代の金融サービスグループへ”」をスローガンに掲げ、4つの事業戦略（重点市場の深耕と新規事業の探索 顧客ニーズを起点としたマーケットイン型営業の確立 異業種・先端企業との協働による新たなサービスの創出 プロセスイノベーションの深掘）を着実に進捗させております。

また、厳しい経営環境を踏まえ、リスクリターン、コストリターンに基づく事業ポートフォリオ運営を一段と徹底し、個品割賦事業等の改善が必要な分野については、事業構造の抜本的見直しを加速しております。

当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、以下のとおりであります。

#### 当期の業績

営業収益	1,686	億円	(前年同期比 0.3%増加)	営業利益	100	億円	(前年同期比 38.5%減少)
経常利益	100	億円	(前年同期比 38.5%減少)	親会社株主に帰属する四半期純利益	115	億円	(前年同期比 6.5%減少)

#### 事業収益構成比



営業収益につきましては、前連結会計年度の不動産売却収入が剥落するも、事業収益の増収により、前年同期差5億円増加の1,686億円となりました。

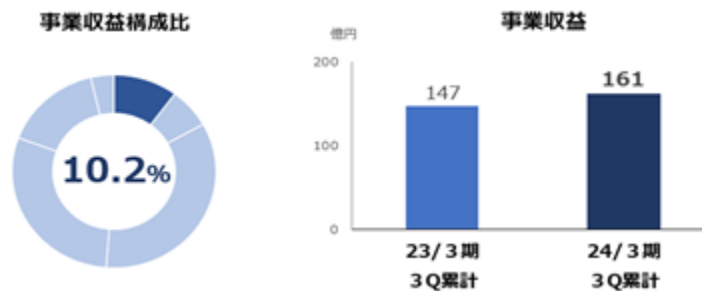
セグメントごとの事業収益及び経営成績は以下のとおりであります。

(参考) 事業収益の事業別内訳

(単位：億円)

事業	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	前年同期比 (%)
決済・保証	147	161	9.8
海外	78	107	37.6
カード・融資 (内、カードショッピング)	548 (409)	546 (409)	0.2 (0.1)
個品割賦	462	468	1.3
銀行保証	241	249	3.5
その他	63	58	7.3
計	1,540	1,592	3.4

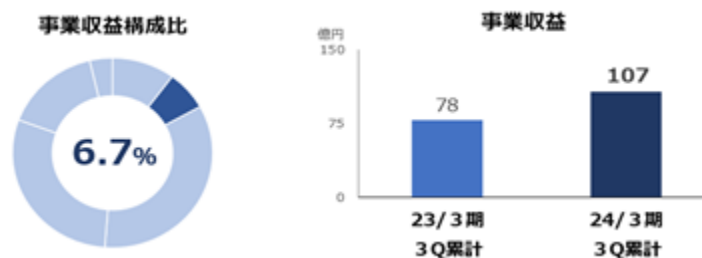
#### 決済・保証事業



決済・保証事業につきまして、家賃決済保証は、単身世帯数の増加等により市場は拡大傾向にあるなか、電子申込による利便性向上等により、取扱高が前年同期差で増加しました。また、売掛金決済保証につきましては、既存主力加盟店の取扱高伸長に加え、物価上昇等の価格転嫁影響もあり、取扱高は前年同期差で増加しました。また、当第3四半期連結会計期間より、株式会社オリコビジネスリースの連結子会社化による収益を計上しております。

これらの結果、決済・保証事業の事業収益は、161億円（前年同期比9.8%増）となりました。

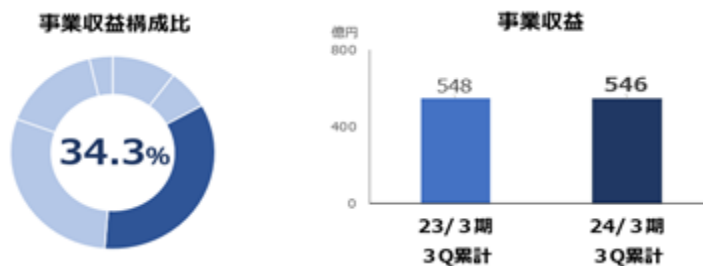
#### 海外事業



海外事業につきまして、海外子会社3社合計の取扱高は、タイ子会社の取扱高減少を主因に、前年同期差で減少しましたが、海外子会社3社の営業資産残高は前年同期差で増加しております。また、各国とも延滞債権が増加しており、貸倒関係費の抑制に向けた与信・回収体制の強化等、事業基盤の再構築に注力しております。

これらの結果、海外事業の事業収益は、107億円（前年同期比37.6%増）となりました。

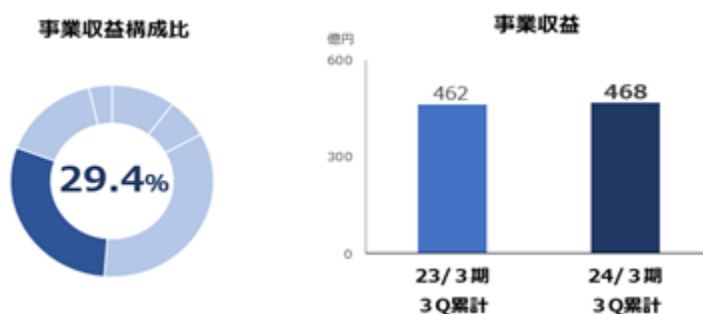
## カード・融資事業



カード・融資事業につきまして、カードショッピングの取扱高は、飲食や旅行等のサービス消費の需要回復や生活関連消費の取り込み等により、前年同期差で増加しました。融資残高は、新規取扱いが減少したこと等により、前年同期差で減少となりました。

これらの結果、カード・融資事業の事業収益は、546億円（前年同期比0.2%減）となりました。

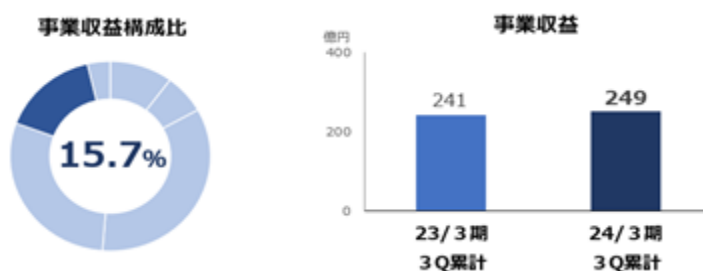
## 個品割賦事業



個品割賦事業につきまして、オートローンの取扱高は、輸入車の取扱高が減少したこと等により、前年同期差で減少しました。ショッピングクレジットの取扱高は、リフォームローンの取扱高が減少したこと等により、前年同期差で減少しました。個品割賦事業の構造改革に向け、加盟店との関係再構築や採算管理体制の構築など、各種施策を推進しております。また、当第3四半期連結会計期間より、株式会社オリコオートリースの連結子会社化による収益を計上しております。

これらの結果、個品割賦事業の事業収益は、468億円（前年同期比1.3%増）となりました。

## 銀行保証事業



銀行保証事業につきまして、地域の課題に応じた金融商品・サービスの提供に取り組んでおり、証書貸付における取扱高の順調な拡大を背景に、保証残高は前期末から増加しました。

この結果、銀行保証事業の事業収益は、249億円（前年同期比3.5%増）となりました。

#### その他事業

その他事業につきまして、サービス子会社の減収等により、前年同期差で減少しました。

この結果、その他事業における事業収益は、58億円（前年同期比7.3%減）となりました。

営業費用につきましては、前年同期差68億円増加の1,585億円となりました。

販売費及び一般管理費は、国内外の延滞債権増加に伴う貸倒引当金繰入額の増加を主因に前年同期差53億円増加し、1,463億円となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の経常利益は、前年同期差63億円減少の100億円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、特別利益の計上により前年同期差8億円減少の115億円となりました。

資産の状況につきまして、資産合計は前連結会計年度末の3兆6,700億円から1,134億円減少し、3兆5,566億円となりました。これは主に、信用保証割賦売掛金の減少によるものであります。

負債の状況につきまして、負債合計は前連結会計年度末の3兆4,402億円から1,220億円減少し、3兆3,182億円となりました。これは主に、信用保証買掛金の減少によるものであります。

また、純資産につきましては、前連結会計年度末の2,297億円から86億円増加し、2,384億円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の積み上げにより、利益剰余金が増加したことによるものであります。

#### (2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (3) 研究開発活動

記載すべき事項はありません。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	182,500,000
計	182,500,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (2024年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	171,882,370	171,882,370	東京証券取引所 プライム市場	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式であ り、単元株式数は 100株であります。
計	171,882,370	171,882,370	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
2023年10月1日～ 2023年12月31日	-	171,882	-	150,075	-	910

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2023年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 20,900	-	(注)1
完全議決権株式(その他)	普通株式 171,343,400	1,713,434	(注)1,2
単元未満株式	普通株式 518,070	-	(注)1,3,4
発行済株式総数	171,882,370	-	-
総株主の議決権	-	1,713,434	-

(注)1. 株式の内容は「1. 株式等の状況」の「(1) 株式の総数等」の「発行済株式」に記載しております。

2. 株式数は、当社の株式給付信託(BBT)において株式会社日本カストディ銀行が所有する当社株式341,660株が含まれております。また、議決権の数は同行が所有する議決権の数3,416個が含まれております。

3. 1単元(100株)未満の株式であります。

4. 株式数は、株式会社証券保管振替機構名義の株式50株を含めて記載しております。

## 【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) (注)1
株式会社オリエントコーポレーション	東京都千代田区麹町5丁目2番地1	15,900	-	15,900	0.00
株式会社JCM (注)2	東京都千代田区神田錦町3丁目13番	5,000	-	5,000	0.00
計	-	20,900	-	20,900	0.01

(注)1. 発行済株式総数は、発行済普通株式の総数であります。

2. 当社の持分法適用関連会社であります。

3. 当社の株式給付信託(BBT)において株式会社日本カストディ銀行が所有する当社株式341,660株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合0.19%)は、上記の自己株式に含まれておりません。



## 2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動について、該当事項はありません。

なお、当社は執行役員制度を導入しております。執行役員の異動は次のとおりであります。

### 役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
常務執行役員 海外事業部門特命担当	常務執行役員 海外事業部門長	向井 和浩	2023年10月1日
常務執行役員 ビジネスプロモーション部門長 (兼)ビジネスプロモーション部門 ビジネスプロモーション企画部長	常務執行役員 ビジネスプロモーション部門長	馬場 一晃	2023年10月1日
常務執行役員 海外事業部門長 (兼)海外事業部門海外拠点管理部長	執行役員 海外事業部門副部門長 (兼)海外事業部門海外拠点管理部長	頃安 俊郎	2023年10月1日

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	219,845	272,689
受取手形及び売掛金	302	275
割賦売掛金	1,227,245	1,234,370
信用保証割賦売掛金	1,257,772	868,808
資産流動化受益債権	2,588,763	2,592,793
リース債権及びリース投資資産	1,087	290,683
短期貸付金	120,351	177
その他	91,967	123,753
貸倒引当金	122,783	125,383
流動資産合計	3,384,553	3,258,168
固定資産		
有形固定資産	86,457	90,319
無形固定資産		
のれん	1,112	3,078
その他	96,679	91,702
無形固定資産合計	97,791	94,780
投資その他の資産	100,549	112,607
固定資産合計	284,798	297,708
繰延資産	676	734
資産合計	3,670,029	3,556,610

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	122,725	151,641
信用保証買掛金	1,257,772	868,808
短期借入金	126,165	185,268
1年内償還予定の社債	40,000	25,000
1年内返済予定の長期借入金	371,625	400,795
コマーシャル・ペーパー	206,500	310,000
未払法人税等	2,575	646
賞与引当金	4,053	1,935
役員賞与引当金	122	78
ポイント引当金	2,861	2,648
債務保証損失引当金	1,374	1,462
割賦利益繰延	67,255	63,430
その他	206,297	229,299
流動負債合計	2,409,329	2,241,013
<b>固定負債</b>		
社債	185,000	220,000
長期借入金	808,218	819,943
債権流動化借入金	3 11,570	3 10,137
役員退職慰労引当金	32	21
役員株式給付引当金	264	374
ポイント引当金	3,444	3,451
利息返還損失引当金	14,614	12,986
退職給付に係る負債	636	705
その他	7,142	9,574
固定負債合計	1,030,924	1,077,193
負債合計	3,440,253	3,318,207
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	150,075	150,075
資本剰余金	932	932
利益剰余金	67,146	71,843
自己株式	502	495
株主資本合計	217,652	222,356
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	1,850	1,143
繰延ヘッジ損益	260	330
為替換算調整勘定	700	1,173
退職給付に係る調整累計額	6,700	5,980
その他の包括利益累計額合計	9,512	8,627
新株予約権	8	8
非支配株主持分	2,601	7,411
純資産合計	229,775	238,403
負債純資産合計	3,670,029	3,556,610

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

( 単位 : 百万円 )

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
<b>営業収益</b>		
事業収益	1 154,077	1 159,297
金融収益	1,991	1,290
その他の営業収益	12,019	8,048
<b>営業収益合計</b>	<b>168,089</b>	<b>168,637</b>
<b>営業費用</b>		
販売費及び一般管理費	140,976	146,327
金融費用	7,628	10,210
その他の営業費用	3,133	2,050
<b>営業費用合計</b>	<b>151,738</b>	<b>158,589</b>
<b>営業利益</b>	<b>16,350</b>	<b>10,047</b>
経常利益	16,350	10,047
<b>特別利益</b>		
投資有価証券売却益	697	1,479
投資有価証券清算益	-	107
段階取得に係る差益	-	2 3,045
退職給付信託返還益	-	141
受取損害賠償金	-	98
<b>特別利益合計</b>	<b>697</b>	<b>4,871</b>
<b>特別損失</b>		
有形固定資産売却損	16	4
有形固定資産除却損	10	46
ソフトウェア除却損	-	536
投資有価証券評価損	29	164
その他の投資評価損	-	49
<b>特別損失合計</b>	<b>57</b>	<b>801</b>
<b>税金等調整前四半期純利益</b>	<b>16,990</b>	<b>14,118</b>
法人税、住民税及び事業税	3,485	2,161
法人税等調整額	1,056	565
法人税等合計	4,541	2,727
<b>四半期純利益</b>	<b>12,448</b>	<b>11,390</b>
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失( )	66	181
<b>親会社株主に帰属する四半期純利益</b>	<b>12,381</b>	<b>11,571</b>

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	12,448	11,390
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	300	708
繰延ヘッジ損益	168	76
為替換算調整勘定	889	795
退職給付に係る調整額	743	710
持分法適用会社に対する持分相当額	0	1
その他の包括利益合計	615	545
四半期包括利益	13,063	10,844
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	12,571	10,686
非支配株主に係る四半期包括利益	492	158

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

第2四半期連結会計期間において、株式会社オリコオートリース及び株式会社オリコビジネスリースが自己株式を取得したことにより、当社の議決権比率が増加したため、両社を連結の範囲に含めております。

なお、2023年9月30日をみなし取得日としたため、第2四半期連結会計期間においては貸借対照表のみを連結し、当第3四半期連結会計期間より損益計算書を連結しております。

また、当該連結の範囲の変更は、当第3四半期連結会計期間の属する連結会計年度の連結財務諸表に重要な影響を与える見込みであります。影響の概要につきましては、注記事項(企業結合等関係)に記載しております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

第2四半期連結会計期間より、株式会社オリコオートリース及び株式会社オリコビジネスリースが自己株式を取得したことにより、当社の議決権比率が増加したため、両社を持分法適用の範囲から除外しております。

(会計方針の変更)

(電子記録移転有価証券表示権利等の発行及び保有の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

「電子記録移転有価証券表示権利等の発行及び保有の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第43号 2022年8月26日 企業会計基準委員会)を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

1. 四半期連結貸借対照表関係

前連結会計年度において、「流動資産」の「その他」に含めていた「リース債権及びリース投資資産」は、金額的な重要性が増したため、第2四半期連結会計期間より区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結貸借対照表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「その他」に表示していた93,054百万円は、「リース債権及びリース投資資産」1,087百万円、「その他」91,967百万円として組替えております。

2. 四半期連結損益計算書関係

四半期連結損益計算書における事業収益について、「信販業収益」と、主に子会社の収益である「その他の事業収益」として区分掲記しておりましたが、第1四半期連結累計期間より「事業収益」のみ表示しております。

この変更は、従来型の信販モデルからの発展的な脱却を掲げているなかで、連結経営の強化に伴う連結損益計算書に占める子会社収益の割合増加や「信販業収益」に含めて表示すべき子会社収益の増加、また、同業他社との比較可能性の観点から、第1四半期連結累計期間より「事業収益」として一括表示することが、財務諸表利用者にとって有用な情報開示に資すると判断したためであります。

なお、前第3四半期連結累計期間における「事業収益」の金額は、四半期連結損益計算書に記載のとおりであります。

3. 事業収益の注記方法の変更

四半期連結損益計算書における事業収益について、「信販業収益」、「その他の事業収益」として区分掲記しておりましたが、「事業収益」として表示する方法に変更したことに伴い、「四半期連結損益計算書関係」に注記していた「信販業収益の内訳」は、第1四半期連結累計期間より「事業収益の内訳」に変更しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間の「四半期連結損益計算書関係」注記において、信販業収益の「その他」1,298百万円、及び事業収益の「その他の事業収益」5,006百万円を、事業収益の「その他」6,305百万円として組替えを行っております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. ローンカード及びクレジットカードに付帯するキャッシングサービスにおいて、顧客に付与した限度額のうち、当第3四半期連結会計期間末における未実行残高(流動化したものを含む)は、次のとおりであります。なお、当該契約には信用状況の変化、その他相当の事由があるときは、貸出の中止ができる旨定められており、必ずしもこの未実行残高のすべてが実行されるものではありません。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
未実行残高	1,542,857百万円	1,505,842百万円

2. 割賦売掛金を流動化したことに伴い保有する信託受益権等の債権であります。

3. 割賦売掛金を流動化したことに伴い発生する債務であります。

4. 偶発債務

保証債務

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
提携金融機関による顧客に対する融資等への保証	1,182,411百万円	1,249,976百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1. 事業収益の内訳

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
決済・保証	14,752百万円	16,196百万円
海外	7,804	10,738
カード・融資	54,834	54,698
個品割賦	46,245	46,847
銀行保証	24,136	24,970
その他	6,305	5,847
合計	154,077	159,297

(注) 各事業の収益には、割賦売掛金の流動化による収益が次のとおり含まれております。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
カード・融資	20,844百万円	20,418百万円
個品割賦	26,407	28,135
その他	75	227
計	47,328	48,780

2. 段階取得に係る差益

第2四半期連結会計期間において、当社の持分法適用関連会社であった株式会社オリコオートリース及び株式会社オリコビジネスリースが自己株式を取得したことにより、当社の議決権比率が増加し、両社を連結子会社としたことによるものであります。



(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
減価償却費	19,809百万円	16,725百万円
のれんの償却額	185	265

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月24日 定時株主総会	普通株式	5,156	3.00	2022年3月31日	2022年6月27日	利益剰余金

(注) 1. 2022年6月24日定時株主総会決議による配当金の総額には、当社の株式給付信託(BBT)が保有する当社株式に対する配当額6百万円を含んでおります。

2. 当社は2022年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。「1株当たり配当額」につきましては、当該株式併合前の金額を記載しております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動  
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月27日 定時株主総会	普通株式	6,874	40.00	2023年3月31日	2023年6月28日	利益剰余金

(注) 2023年6月27日定時株主総会決議による配当金の総額には、当社の株式給付信託(BBT)が保有する当社株式に対する配当額14百万円を含んでおります。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	決済・ 保証	海外	カード・ 融資	個品割賦	銀行保証	計		
営業収益								
顧客との契約から生じる収益	3,363	-	30,174	3,978	12	37,528	2,291	39,819
その他の収益	11,388	7,804	24,660	42,267	24,123	110,244	4,013	114,257
外部顧客に対する営業収益	14,752	7,804	54,834	46,245	24,136	147,772	6,305	154,077
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	0	-	-	0	2,683	2,684
計	14,752	7,804	54,834	46,245	24,136	147,772	8,988	156,761
セグメント利益	8,005	876	46,689	34,151	14,151	103,873	1,937	105,810

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、サービス等の事業であります。

## 2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容

(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	103,873
「その他」の区分の利益	1,937
全社費用等 (注)	87,059
その他	2,400
四半期連結損益計算書の営業利益	16,350

(注)全社費用等の主なものは、貸倒引当金繰入額及び債務保証損失引当金繰入額を除く販売費及び一般管理費であります。

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	決済・ 保証	海外	カード・ 融資	個品割賦	銀行保証	計		
営業収益								
顧客との契約から生じる収益	3,566	-	30,314	3,519	40	37,440	1,950	39,391
その他の収益	12,630	10,738	24,383	43,327	24,930	116,010	3,896	119,906
外部顧客に対する営業収益	16,196	10,738	54,698	46,847	24,970	153,450	5,847	159,297
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	-	0	0	-	1	3,134	3,135
計	16,196	10,738	54,698	46,847	24,970	153,451	8,982	162,433
セグメント利益又は損失( )	7,941	3,107	45,094	32,656	14,354	96,939	1,878	98,818

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、サービサー等の事業であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	96,939
「その他」の区分の利益	1,878
全社費用等 (注)	86,063
その他	2,706
四半期連結損益計算書の営業利益	10,047

(注) 全社費用等の主なものは、貸倒引当金繰入額及び債務保証損失引当金繰入額を除く販売費及び一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「個品割賦事業」及び「決済・保証事業」セグメントにおいて、2023年9月29日(みなし取得日 2023年9月30日)に行われた株式会社オリコオートリース及び株式会社オリコビジネスリースとの企業結合について、第2四半期連結会計期間に暫定的な会計処理を行っていましたが、当第3四半期連結会計期間に確定しております。

詳細につきましては、「注記事項(企業結合等関係)」をご参照ください。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められないため記載しておりません。

(有価証券関係)

有価証券は、企業集団の事業の運営において重要性が乏しいため記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

すべてヘッジ会計を適用しているため記載しておりません。

(企業結合等関係)

(企業結合に係る暫定的な処理の確定)

2023年9月29日(みなし取得日 2023年9月30日)に行われた株式会社オリコオートリース(以下、「OAL社」)及び株式会社オリコビジネスリース(以下、「OBL社」)との企業結合について、第2四半期連結会計期間において暫定的な会計処理を行っていましたが、当第3四半期連結会計期間に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当第3四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表において取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されております。

この結果、暫定的に算出されたOAL社ののれんの金額731百万円は、690百万円増加し、1,422百万円となりました。のれんの増加は、リース債権及びリース投資資産が1,664百万円減少、資産流動化受益債権が154百万円増加、その他(固定負債)が462百万円、及び非支配株主持分が356百万円減少したことによるものであります。

またOBL社ののれんの金額497百万円は、311百万円増加し、809百万円となりました。のれんの増加は、リース債権及びリース投資資産が561百万円減少、投資その他の資産が172百万円増加、非支配株主持分が77百万円減少したことによるものであります。

なお、のれんの償却方法及び償却期間は7年の均等償却であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	72円14銭	67円47銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	12,381	11,571
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	12,381	11,571
普通株式の期中平均株式数(千株)	171,638	171,521
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	72円13銭	67円46銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	8	5
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結 会計年度末から重要な変動があったものの概要	該当事項はありません。	

(注) 1. 当社は、2022年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

2. 当社の株式給付信託(BBT)において株式会社日本カストディ銀行が所有する当社株式は、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。なお、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前第3四半期連結累計期間において236千株、当第3四半期連結累計期間において344千株であります。

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

当社は、イオンフィナンシャルサービス株式会社(以下、「イオンフィナンシャルサービス」と)と業務提携(以下、「本件業務提携」)に向けた検討の具体化を進めてまいりましたが、本件業務提携の一環として2024年1月11日開催の取締役会において、イオンフィナンシャルサービスの完全子会社であるイオンプロダクトファイナンス株式会社(以下、「対象会社」)の全株式を取得し、完全子会社化すること(以下、「本件株式取得」)について決議いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称	イオンプロダクトファイナンス株式会社
事業の内容	信用保証、信用購入あっせん、保証業務、債権買取、集金及び支払いの代行

(2) 企業結合を行う主な理由

当社は、2025年3月期を最終年度とする中期経営計画に基づき、サステナブルな成長に向けた様々な戦略への取組みに注力しております。

このような状況下、当社はイオンフィナンシャルサービスとの間で、双方の関係会社を含めた協働を通じ両社のお客さまをはじめとしたステークホルダーに新たな価値を提供することを目的に、個品割賦事業、会員向・カード事業、企業間決済保証事業、ローン・ファイナンス事業、海外事業、不動産関連事業、サステナビリティに資する取り組み等幅広い領域に関して本件業務提携の検討を進めてまいりました。

この度、その一環としてイオンフィナンシャルサービスより対象会社の全株式を取得すること及び株式譲渡契約の締結について合意いたしました。

対象会社は、1959年に設立され、長年に亘ってオートローンを中心とする個品割賦事業をおこなっており、加盟店との強固なネットワークと幅広い商品ラインナップを保有しております。当社は、対象会社の完全子会社化により既に業界トップクラスにある個品割賦事業の事業基盤を一段と強化し同事業における競争優位性を高めるとともに、他事業とのシナジー追求等を通じ当社グループ全体の収益基盤の更なる強化を図ってまいります。

今後当社は、イオンフィナンシャルサービスと引き続き個品割賦事業以外の領域でも本件業務提携の検討を進め、お客さま起点で新たな価値を創造し、社会に貢献し続けることを通じて、更なる企業価値の向上を実現してまいります。

(3) 企業結合日

2024年3月19日(予定)

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 取得する議決権比率

100%

(6) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得することによるものであります。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	25,000百万円
取得原価		25,000百万円

当社が取得する対象会社の株式の株式価値として合意した金額であり、最終的な取得価格は、株式譲渡契約に定める価格調整等を経て決定されます。なお、対象会社においては、本件株式取得に係る株式譲渡実行日までに剰余金の配当を行う予定であり、イオンフィナンシャルサービスに対する剰余金の配当額は、取得価格の決定にあたり控除されます。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年2月9日

株式会社オリエントコーポレーション

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人  
東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 久保 暢子

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 長谷川 敬

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社オリエントコーポレーションの2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社オリエントコーポレーション及び連結子会社の2023年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。



#### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。